

「第 2 回富県宮城推進会議」 会議録要旨

日 時：平成 19 年 11 月 8 日（木） 午前 9 時 30 分から午前 11 時まで
場 所：宮城県行政庁舎 4 階 特別会議室
出席団体：資料名簿のとおり

1 開 会（司会：宮城県経済商工観光部富県宮城推進室 千葉総括）**2 あいさつ（宮城県商工会議所連合会 丸森会長（会長））**

- 先の 9 月定例県議会において、宮城県県税条例の一部が改正され、「みやぎ発展税」の導入が決定した。
- 本日は、県からの要望で各団体から『「みやぎ発展税」を活用した「富県宮城の実現」に向けた取組について』の具体的な施策や大枠のイメージなどの提案をしてもらうことにしているの、よろしく願います。

3 報告事項（宮城県 村井知事）**「みやぎ発展税（法人事業税の超過課税）について」（資料 1）**

- 去る 4 月 20 日の第 1 回富県宮城推進会議で、県内総生産 10 兆円を目指す「富県宮城の実現」に向けた取組に御理解と御賛同を頂いたところであり、これについては宮城の高いポテンシャルを十分に発揮できれば当然達成可能な目標であると認識している。
- 企業の国内への回帰傾向が続くなど、企業の設備投資意欲が高まっているこの時期は「富県宮城の実現」をより確実なものにする、またとないチャンスである。
- このため、企業誘致のより積極的な展開や中小企業の競争力強化などのための財源として「みやぎ発展税」の導入を決意したところであり、これについては先の 9 月議会において、附帯意見付きで条例案が認められた。
- この附帯意見により、その用途については十分な検討が求められていることから、構成団体から「みやぎ発展税」を活用した「富県宮城の実現」に向けた建設的な取組について提案を頂戴したいと考え、会議の開催をお願いしたところである。
- 「みやぎ発展税」は、5 年間で 150 億円の税収を見込んでいる。このうち 125 億円を「産業振興パッケージ」として、県内総生産 10 兆円の達成のために「選択と集中」により活用し、残りの 25 億円については、「震災対策パッケージ」として、近い将来に起きる可能性が高いと言われている宮城県沖地震への万全な備えのために充てていく考えである。これに対し具体的な取組や構想段階のイメージでも構わないので、提案をよろしく願います。

4 議事**(1) 「みやぎ発展税」を活用した「富県宮城の実現」に向けた取組について**

※丸森会長を座長として議事進行

(社)みやぎ工業会 川田副会長

- 配布資料「富県宮城戦略へのみやぎ工業会の取組み」に基づいて、工業会としての取組みの状況を説明する。
- 東京エレクトロン、セントラル自動車の立地は、地元にとってビックチャンス。技術力を高めて、使ってもらえるようにしたい。産学官連携、産産連携で産業基盤の整備・向上により、頑張っていきたい。
(管野事務局長)
- 配布資料「富県戦略へのみやぎ工業会の取組み」による説明
 - 1 産学連携活動の活性化に向けた提案
 - (1) 産学官連携スタートファンドの設立
 - (2) 「KCみやぎ」の活用促進
 - (3) 産学官交流大会と他団体フェアとのドッキング開催
 - 2 産業人材の確保と育成の取組み
 - ・クラフトマン21, 中小企業人材確保推進事業の実践反映→みやぎ産業人材育成プラットフォームの一員としての提案及び実践
 - 3 県内調達の拡大に向けた活動, 提案
 - (1) 誘致企業や県内大手企業とのビジネスマッチングの拡大
 - (2) みやぎ産業振興機構とのタイアップ事業の強化
 - (3) 宮城県産業技術総合センターの強化
 - (4) 産業振興専門職の育成と配置
 - (5) 設備近代化資金や装置貸与施策の拡充
 - 4 産産連携ステージ造り
 - ・技術市場交流プラザPARTⅡの発足
 - 5 宮城ブランド「モノ」の確立
- 以上5テーマの検討を進めており、具体化に向けた検討への参画、活動スタッフ要員の支援、運営資金面の助成、設備機器の充実投資を提案していく。

宮城県 若生経済商工観光部長

- 先月末に、みやぎ工業会の会長等と打合せを行ったところ、技術、人材育成、産学官連携、若手経営者育成等が課題であることがみえてきた。効果の見えるものに集中的に投資していきたい。

仙台経済同友会 中村代表幹事

- 総論としては、新增設企業だけでなく、既存企業にも効果が行き渡る施策をお願いしたい。
- 産業振興については、大手企業及び関連部品メーカーの県内調達率の向上が大事。産学連携の強化(大学と地元企業のマッチング)、試験研究機関の機能強化を県にお願いする。
- 震災対策は、防災情報ネットワークの構築、携帯メールによる県民への情報提供の強化など具体的施策の早期明確化が必要。

- 本来ならば、地震を含め災害対策や治安対策そして福祉向上等は資産売却益や経費節減分を充てるべきで、むしろ新税は富県宮城 10 兆円のために充てるべき。

宮城県市長会 梅原会長

- 物流インフラが課題。仙台港の港湾施設は不十分。ロシア等を念頭に国際競争力の向上が必要。環境負荷の低い輸送手段として、貨車輸送に再注目。宮城野原貨物ヤードについて移転を含め検討中。自動車、電子電気、IT系産業の集積すすめば、東北全体で見直し必要。
- 経済は人材育成が非常に重要。大手企業や研究者は、本音では宮城の教育水準の低さを懸念している。仙台市では独自のテスト等を実施し、対策を検討予定。産業は人材が重要。地元中小企業の受注率向上を目標とすべき。

東北大学 渡邊副学長

- 人材育成については大学の支援が可能。青葉山のサイエンスパークでは、企業との共同研究を予定。イノベーションの創出、実務型の優秀な研究者の育成、地元定着率の向上を図る。この中央研究棟の建設に発展税での支援をお願いしたい。
- 震災パッケージについては、大学に専門家が揃っているので、協力できる。

(社)宮城県建設業協会 奥田会長

- 震災パッケージは、資産売却して充てるべき。地震はいつ来るか分からないので、もっとスピードアップすべき。県民1人当たりの借金は47都道府県中32番目であり、県は脅かしすぎ。
- 地域資源の活用が今後は重要。分野ごとではなく、農商工三位一体でブランド化する施策が必要
- 建設業では、育てた優秀な技術者・技能工が公共事業の減少により関東圏へ流出している。防止する施策を考えてほしい。

東北農政局 紺野次長

- 農業と食品産業の連携、農業と観光の連携施策に取り組んでいく。
- 食の安全・安心への関心は高いが、最近の偽装事件により、地域ブランド産品への影響が大きい。資料のとおり取組を実施中。

(社)宮城県情報サービス産業協会 龍田会長

- 発展税は、地元企業の体力向上に使ってほしい。
- 大手企業の進出は、組み込みソフト、CADなど、ビジネスチャンスである。優秀な人材の確保と定着化につながる施策をお願いしたい。

宮城県商工会連合会 天野会長

- アグリビジネスチャレンジ支援事業、地域のリーダー育成事業、商店街活性化重点指導事業等に取り組んでいる。商店街はかなり足腰が弱っている。県には商工会の取組への

支援をお願いしたい。

- また、発展税が中小企業にしわ寄せが行かないようにお願いをしたい。

宮城県町村会 平理事

- 地域産業振興において、町村の果たす役割は重いものがある。これまでも県に任せることなく、地域資源を活かして涌谷町の小ねぎや美里町のバラの生産など、町村独自で取り組んできている。このような町村独自の取組を積極的に後押しする施策を積極的に打ち出してほしい。更に、富県宮城の恩恵・成果が県内全域に行渡るようにスキームを考えてほしい。

(社)宮城県経営者協会 後藤専務理事

- 会員の意見として、「人材・技術レベルをアップさせる体制を早急に作り上げる必要があるのではないか。企業立地促進への百億円については大手企業が対象となり、その重要性は理解しつつ、人材育成、中小企業育成にも重点的に配分してはどうか」とある。
- 国、県とも技術高度化の施策の支援を行っているが、手続きが煩雑なものがある。中小企業が施策、制度を活用する上で、使い易いようにもう一工夫できないか。

東北経済産業局 赤津局長

- 企業立地促進法に基づき、宮城県では自動車と高度電子の整備計画が認められており、人材育成等について国から助成金が出る仕組みになっている。また、中小企業地域資源活用促進法により、農産品、工業品、観光資源を上手くビジネスにつなげる仕組みがあり、また、去る6日に記者発表した「農工商連携」の取組もあるので、利用願いたい。
- 手続きの煩雑さについては、ワンストップサービスに努めているところであり、企業立地、地域資源等についてご要望等があれば、経済産業局に相談されたい。
- 他県との連携が重要である。例えば、自動車産業については、岩手県が35万台生産と一日の長があり宮城単独でなく、各地域の取組を活かす取組が重要。
- ハードだけでなく、生活環境、豊かさを実感できる商店街の賑わいといった、ソフトなインフラも重要であり、局としてはできるだけお手伝いしていきたい。

日本労働組合総連合会宮城県連合会 榎原会長

- 先の県議会で、職員の給与削減問題での質疑があった際、村井知事が「真に止むを得ない緊急事態以外では避けるべきである」と答弁したことは承知しているし、そうした姿勢や考え方は評価に値する。
- 県の財政状況が厳しいことは認識しているが、本年は9年振りにプラス勧告があった。公務員の賃金はレベル問題でなく制度問題である。
- 今朝の新聞報道で県の「人事委員会勧告」が見送られるとの報道があった。県内の地域状況が厳しいこの時期の見送りは、更に消費を冷え込ませる恐れがあり、いかがなものか。くれぐれも慎重な対応と、当該労働組合と十分に協議してほしい。

宮城県 村井知事

- 9月議会での附帯意見で、総人件費の抑制に取り組むことが求められたが、これは人員増することなく、残業手当や各種手当の減少などに取り組むことを求められているものと理解しており、人事委員会勧告の件とは、別問題である。
- 人件費に充てる一般財源が不足しており、夕張市のようになってはならないという思いから勧告の見送りを検討しているところであり、組合とは真摯に話し合っていきたい。

(社)東北経済連合会 遠藤常務理事

- 発展税の使途としては、工場の新增設、中小企業の競争力強化などに、有効に使ってほしい。
- 東北経済連合会では産業振興、観光振興に取り組んでいるので、連携、支援できるものには協力していきたい。先日は、セントラル自動車の立地決定を受け、自民党、国土交通省、財務省に2010年に間に合うよう高速道路を整備するよう要望書を提出するなど、支援している。

東北学院大学 星宮大学長

- 人材育成が大事であり、大学としても地域貢献を一番に思っているので、将来に向けた人材育成に協力していきたい。

宮城県商工会議所連合会 丸森会長（座長）

- 本日議論した『「みやぎ発展税」を活用した「富県宮城の実現」に向けた取組について』は、今後幹事会で深く議論をお願いすることとする。次回の幹事会は、11月16日（金）の開催とし、来年3月の「第3回富県宮城推進会議」で、その検討結果を報告することとする。

(2) その他

①今後のスケジュールについて（宮城県 富県宮城推進室 加藤室長）

※資料3により説明

②会議の構成員に関する提案

宮城県市長会 梅原会長

- 物流インフラ整備の重要性からすれば、この推進会議のメンバーの中に、運輸セクター全体を代表される方にも入っていただけたらどうか。例えば、国土交通省の局長などに入っていただき、港湾、鉄道、空港など物流全体をカバーできるようにする方がよいと思うが、年度途中であっても追加してはどうか。

宮城県 村井知事

- 現在は物流関係の方が入っていないので、早速お願いすることにする。
(物流関係の方に会議に参加いただくことで合意)

5 閉 会